

交第 7 号議案

令和 2 年度横浜市自動車事業会計補正予算（第 1 号）及び

交第 8 号議案

令和 2 年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第 2 号）の概要について

1 令和 2 年度横浜市自動車事業会計補正予算（第 1 号）の概要

※収支の概要は別紙 1 のとおり

(1) 補正理由

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗車料収入の減額、人事委員会勧告に準じた給与改定の実施等による人件費の減額及び経費の節減による補正など

(2) 補正の内容

ア 乗車料収入の減額（営業収益：△4,268,896 千円）

一般乗合バスについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学校の休校や授業のオンライン化、企業のテレワークの拡大などによって、春の緊急事態宣言解除後も前年度同時期に比べて約 2 割程度のお客様の減少で推移していることから、これまでの実績を踏まえて減額補正します。

また、貸切バスについても新型コロナウイルス感染症による観光需要の低下などに伴って、大幅な収入減となっていることから、あわせて減額補正します。

【乗車料収入の内訳】

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 額	補正後予算額 <予算現額>	増減率 (%)
定 期	4,071,564	△ 939,576	3,131,988	△23.1%
定期外	11,536,745	△ 3,176,852	8,359,893	△27.5%
特別乗車証	5,765,441	—	5,765,441	—
一般乗合	21,373,750	△ 4,116,428	17,257,322	△19.3%
貸 切	430,412	△ 152,468	277,944	△35.4%
合 計	21,804,162	△ 4,268,896	17,535,266	△19.6%

イ 人件費の減額（営業費用：△101,020 千円）

人事委員会勧告に準じた給与改定（期末手当支給率の引き下げ：△0.05 月分）の実施や共済追加費用料率の引き下げによる負担減などの減額補正を行います。

【人件費減額内訳】

(単位：千円)

項 目	補 正 額
人事委員会勧告等に伴う期末・勤勉手当、賞与引当金繰入額の減	△ 53,042
共済組合料率引き下げ等に伴う法定福利費の減	△ 47,978
合 計	△ 101,020

ウ 国庫補助金（+20,000千円）及び一般会計補助金（+30,606千円）の補正（営業外収益）

国の令和2年度第二次補正予算において、地域公共交通確保維持改善事業費補助金が措置されたこと及び「横浜市路線バス運行協力金助成事業」の協力金助成額が確定したことからそれぞれ増額補正します。

また、人件費における共済追加費用料率引き下げによる負担減に伴って、地共済追加費用負担補助金を減額補正します。

【国庫・一般会計補助金補正内訳】

（単位：千円）

費目	説明	補正額
国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付決定による増	+ 20,000
一般会計補助金	横浜市路線バス運行協力金助成事業の金額確定に伴う増	+ 65,440
	料率引下げによる地共済追加費用負担補助金の減	△ 34,834
計		+ 30,606

エ 企業債発行額の増額（資本的収入：+511,000千円）

これまで自動車事業会計では、後年度の利子負担の軽減などを目的に、可能な限り保有資金を活用することによって、企業債の発行を抑制してきましたが、現金収入が大幅に減少していることから、資産取得の財源に充てるための企業債発行額を511,000千円増額します。

オ その他の補正

乗車料収入同様に広告料収入についても出稿減などに伴い減少していることや、乗車料の大幅な減収に対応するため、経費等の抑制に努めていることなどから、それぞれ減額補正します。

また、お客様の減少に伴って、横浜市生活交通バス路線についても収支悪化が見込まれることから、横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金額を増額します。

【その他の補正内訳】

（単位：千円）

費目	説明	補正額
広告料収入	車体全面広告の出稿減などにより減額	△ 31,025
その他収入	横浜市生活交通バス路線の収支悪化に伴い補助金額が増額	+ 26,000
動力費	燃費の更なる向上や軽油購入価格の下落等により減額	△260,260
光熱水費 備用品費	節電・節水の取組や消耗品の購入抑制などによる減額	△ 20,521
経費等		△280,781
消費税納付額	乗車料の大幅な減収に伴う預かり消費税の減額	△295,000

2 令和2年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第2号）の概要

※収支の概要は別紙2のとおり

(1) 補正理由

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗車料収入の減額、人事委員会勧告に準じた給与改定の実施等による人件費の減額、経費の節減による減額及び国庫補助金追加認証に伴う補正など

(2) 補正の内容

ア 乗車料収入の減額（営業収益：△11,291,187千円）

地下鉄事業についてもバス事業同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大幅なご利用減が発生していることから、これまでの実績を踏まえて減額補正します。

【乗車料収入の内訳】

（単位：千円）

区 分	当初予算額	補 正 額	補正後予算額 <予算現額>	増減率 (%)
定 期	15,720,694	△ 3,276,966	12,443,728	△20.8%
定期外	19,050,185	△ 5,802,653	13,247,532	△30.5%
ブルーライン	34,770,879	△ 9,079,619	25,691,260	△26.1%
定 期	4,127,565	△ 1,256,291	2,871,274	△30.4%
定期外	3,843,285	△ 955,277	2,888,008	△24.9%
グリーンライン	7,970,850	△ 2,211,568	5,759,282	△27.7%
特別乗車証	2,061,492	—	2,061,492	—
合 計	44,803,221	△11,291,187	33,512,034	△25.2%

イ 人件費の減額（営業費用：△58,362千円）

バス事業同様に、人事委員会勧告に準じた給与改定（期末手当支給率の引き下げ：△0.05月分）の実施や共済追加費用料率の引き下げによる負担減などの減額補正を行います。

【人件費減額内訳】

（単位：千円）

項 目	補 正 額
人事委員会勧告等に伴う期末・勤勉手当、賞与引当金繰入額の減	△ 29,244
共済組合料率引き下げ等に伴う法定福利費の減	△ 29,118
合 計	△ 58,362

ウ 国庫補助金追加認証等に伴う補正（資本的収入、資本的支出）

(7) 国庫補助金追加認証に伴う補正

地下鉄事業では、国の補助制度を活用した耐震補強事業を実施しています。このたび、国土交通省から地下高速鉄道整備事業費補助について、補助金の追加認証がありましたので補助対象事業費を増額するとともに、国庫補助金及び一般会計補助金などの財源の増額補正を行います。

【地下高速鉄道整備事業費補助に係る建設改良費及び財源】

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正額	補正後予算額 <予算現額>
建設改良費	801,432	+ 846,185	1,647,617
企業債	206,000	+ 218,000	424,000
一般会計出資金	160,000	+ 168,000	328,000
国庫補助金	206,000	+ 217,503	423,503
一般会計補助金	228,889	+ 241,671	470,560

《対象事業の概要》

市営地下鉄は、国からの通達に基づく耐震補強については、既に完了していますが、大規模地震が発生した際にも列車の早期運行再開が行えるよう、高架橋、橋梁及び開削トンネルの耐震補強工事を実施しています。(対象区間：戸塚～あざみ野)

【参考】地下高速鉄道整備事業費補助に係る財源構成

一般会計 出資金 20%	国庫補助金 25.7%	企業債 25.7%
	一般会計補助金 28.6%	

(イ) 地下鉄グリーンラインの感染拡大防止対策に係る執行残の減額補正

令和2年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)(令和2年第3回市会定例会)により増額補正した地下鉄グリーンラインの感染拡大防止対策(強制換気装置の改修)事業について、入札残による不用が見込まれることから、対象事業費及び企業債、一般会計補助金などの財源を減額補正します。

【グリーンライン感染拡大防止対策に伴う事業費及び財源】

(単位：千円)

区 分	既決予算額 (9月補正額)	補正額	補正後予算額 <予算現額>
建設改良費	198,000	△ 18,000	180,000
企業債	60,000	△ 6,000	54,000
一般会計出資金	39,000	△ 3,000	36,000
一般会計補助金	99,000	△ 9,000	90,000

エ その他の補正

広告料収入や駅構内営業料も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少していることや、減収に対応した経費等の抑制に努めていることから、それぞれ減額補正します。

【その他の補正内訳】

(単位：千円)

費 目	説 明	補 正 額
広告料収入	車内中吊り広告の出稿減などにより減額	△ 206,387
その他収入	駅自動販売機等の売上減少に伴う駅構内営業料の減額	△ 78,505
動力費	電気料金単価の下落などによる減額	△ 423,617
光熱水費 電力料 備消費費	節電・節水の取組や電気料金単価の下落、 消耗品の購入抑制などによる減額	△ 420,904
経 費 等		△ 844,521
消費税納付額	乗車料の大幅な減収に伴う預かり消費税の減額	△ 950,000

交第7号議案

令和2年度横浜市自動車事業会計補正予算(第1号)概要表

(単位:千円)

区 分			既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計
収	営 業 収 益	乗 車 料 収 入	21,804,162	△ 4,268,896	17,535,266
		広 告 料 収 入	200,000	△ 31,025	168,975
		そ の 他 収 入	339,974	26,000	365,974
		小 計	22,344,136	△ 4,273,921	18,070,215
益	営 業 費 用	人 件 費	14,268,492	△ 101,020	14,167,472
		経 費 等	5,871,776	△ 280,781	5,590,995
		減 価 償 却 費 等	2,102,211		2,102,211
		小 計	22,242,479	△ 381,801	21,860,678
		営 業 損 益	101,657	△ 3,892,120	△ 3,790,463
的	営 業 外 収 益	国 庫 補 助 金		20,000	20,000
		一 般 会 計 補 助 金	321,517	30,606	352,123
		そ の 他 収 入	548,120		548,120
		小 計	869,637	50,606	920,243
収	営 業 外 費 用	支 払 利 息 等	17,550		17,550
		消 費 税 納 付 額	895,000	△ 295,000	600,000
		小 計	912,550	△ 295,000	617,550
		営 業 外 差 引	△ 42,913	345,606	302,693
		予 備 費	20,000		20,000
支		経 常 損 益	38,744	△ 3,546,514	△ 3,507,770
		純 損 益	38,744	△ 3,546,514	△ 3,507,770
資 本 的	収 入	企 業 債	760,000	511,000	1,271,000
		国 庫 補 助 金	27,740		27,740
		県 補 助 金	11,190		11,190
		一 般 会 計 補 助 金	20,626		20,626
		計	819,556	511,000	1,330,556
収 支	支 出	建 設 改 良 費	1,759,201		1,759,201
		企 業 債 償 還 金	394,757		394,757
		計	2,153,958		2,153,958

交第8号議案
令和2年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第2号)概要表

(単位:千円)

区 分		既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	
收 益 的 的 收 支	営 業 収 益	乗 車 料 収 入	44,803,221	△ 11,291,187	33,512,034
		広 告 料 収 入	666,224	△ 206,387	459,837
		そ の 他 収 入	718,809	△ 78,505	640,304
		小 計	46,188,254	△ 11,576,079	34,612,175
	営 業 費 用	人 件 費	8,621,352	△ 58,362	8,562,990
		経 費 等	12,174,009	△ 844,521	11,329,488
		減 価 償 却 費 等	18,010,363		18,010,363
	小 計	38,805,724	△ 902,883	37,902,841	
	営 業 損 益		7,382,530	△ 10,673,196	△ 3,290,666
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	1,330,535		1,330,535
そ の 他 収 入		6,025,269		6,025,269	
小 計	7,355,804		7,355,804		
営 業 外 費 用	支 払 利 息 等	5,750,625		5,750,625	
	消 費 税 納 付 額	1,650,000	△ 950,000	700,000	
	小 計	7,400,625	△ 950,000	6,450,625	
営 業 外 差 引		△ 44,821	950,000	905,179	
予 備 費		30,000		30,000	
経 常 損 益		7,307,709	△ 9,723,196	△ 2,415,487	
純 損 益		7,307,709	△ 9,723,196	△ 2,415,487	
資 本 的 的 収 支	収 入	企 業 債	20,675,000	212,000	20,887,000
		(うち建設改良費充当企業債)	(15,381,000)	(212,000)	(15,593,000)
		一 般 会 計 出 資 金	3,151,000	165,000	3,316,000
		国 庫 補 助 金	230,000	217,503	447,503
		一 般 会 計 補 助 金	1,514,935	232,671	1,747,606
		そ の 他 収 入	1,449,142		1,449,142
	計	27,020,077	827,174	27,847,251	
支 出	建 設 改 良 費	20,656,516	828,185	21,484,701	
	企 業 債 償 還 金	28,471,276		28,471,276	
	計	49,127,792	828,185	49,955,977	